

明るい恵那

2017年9月10日
第1693号
日本共産党
恵那協議会
恵那市大井町735
電話 26-3603

恵那地区労 第64回定期大会

期待がおおきい恵那地区労

労働相談に労基署が地区労を紹介

恵那市の労働運動の老舗であり各種の民主運動の牽引車である恵那地区労働組合協議会（略称恵那地区労）が9月9日、大井町新栄町の地区労事務所第64回の定期総会を開きました。

この1年間の活動報告、2017年度の活動方針が提案されました。

特に昨春秋の市長選挙では候補者に対して公開質問状の提出や、新市長に対して質問状の提出など恵那市の民主運動の柱として活動がありました。

労働者の権利、はたらく環境の改善を

市内企業で働くシングルマザーが、雇用条件の問題で労働基準監督署へ出かけた時、監督署から恵那地区労を紹介され、「いまその相談に乗っている」との報告があり、恵那地区労は市内の労働者の拠りどころであることが、証明されていました。

大会宣言、大会スローガンを採択し、議長今井秀和さん（留任）ら新役員を選出して閉会しました。

大会スローガン

○正規雇用を拡大させ、働くものの暮らしと権利を守ろう

○市民生活を守り、恵那市政を民主的に発展させよう

○医療・介護・社会保障制度の改悪に反対し、誰もが安心して受けられる制度を確立させよう

○憲法・反戦平和・民主主義を守る闘いを強め、地域活動を広めよう

○未来にまで深刻な被害を及ぼす原発再稼働に反対し、原発ゼロを実現させよう

○恵那地区労の組織を強化し拡大しよう



正家第二土地区画整理事業起工式

国道19号から南、257号線より東の農地約12・8haを民間の松原建設㈱（本社富山市）が業務代行して商業地と住宅地にする、正家第二区画整理事業の起工式が9月9日現地で行われました。

これに先立ち恵那市議会では8日の経済建設委員会終了後、「勉強会」が開かれましたが、当日の議員向け資料から一部紹介します

目的

・恵那市は中心市街地とその周辺地区について商業機能と住機能が調和した快適な賑わいのあるまちづくりを進めている。

・土地区画整理事業（正家第一、大崎）により編的整備された地区では、商業施設の立地などにより良好な市街地拡大が進んできた。

・正家第二地区では、農業用として整備された土地約70%を農地（田・畑）として利用しているが、禁煙、農地転用とともに住宅等の建設が部分的に行われつつあり、このような無計画な土地利用転換を抑制し、計画的な土地利用を図る必要性が生じた。そこで土地区画整理事業に四より計画的な市街地整備と道路等の都市基盤整備を実施して、効果的な土地利用、秩序ある市街地の形成と誘導を図る必要性が生じた。

・実施後の効果としては、本地区の西側商業ゾーンとして整備することで利便性の向上、雇用の創出、既存市街地を含めた集客数の増加が見込まれ、東側を住宅ゾーン（約60区画）として整備することで人口減少対策が図れる。また、土地利用価値の高まりから固定資産税等の税収入が増える。

恵那市議会議会報告会を計画 武並と串原で

昨年は市議選があるということで休止していましたが、今秋、2年ぶりに議会報告会が計画されています。各常任委員会、リニア特別委員会の報告と地域の課題について懇談の時間がセットされています。特に、3月議会で岩村町づくりの予算に議会が注文を付けたことなどに関心が寄せられています。

10月17日（火）武並コミセン

10月19日（木）串原コミセン

いずれも午後7時から

議会
レポート

(質問と回答 要約前号からの続き)

8月29日、共産党岐阜県委員会は来年度予算要望について県当局と交渉しました。

リニア、鳥獣害など188項目

水野、遠山市議 恵那市民の要求訴える

安全の担保こそ、生活権保障の大前提

工事の安全性を第三者が確認してから折衝を

現地では7月末、中心線測量の中間報告会として、次のステップの「幅杭うち」のためとした説明会が開かれたが、住民は納得していません。
(その土地は) 軟弱地盤でもあり、地盤沈下など不安事項について第三者が認めた対応策を示したうえで、用地買収の交渉を始めるべきである。
事業者の都合もあるが県は、住民・地権者ひいては岐阜県土の環境維持のために、まず、JR東海の安全対策を評価したのち、用地買収の支援に取り掛かるべきです。

リニアトンネル工事の安全は担保されているか

質問 リニア中央新幹線計画が進められており、恵那市では全長約10kmの内、約8kmがトンネルです。自宅の下12mという浅い住宅地も通ります。また、地滑り注意地区や、活断層の地盤の軟弱な地域も通ります。一言の相談もなく事業者が勝手に計画したもので、避けて欲しいという地権者の意見も聞きません。岐阜県は地権者、主権者である県民の声を聞くべきと思うが、いまだその機会なく、用地買収など事業者の計画を支援しています。長野県中野市では北陸新幹線のトンネルが原因で、地下20mですが地盤沈下、水枯れ等が発生しています。この問題を教訓にして次のように対処を要望します。

① JR東海は工事のために事前に各種ボーリング調査を実施しています。リニアについて事前に了解もなく計画を進めるならば、最低、地権者及び関係地域及び住民の安心安全を守ることを任務とする地方自治体に、工事の安全性について納得を得るために、調査データを公表し、問題があればそれに対応した工事方法を明らかにしたうえで工事着工するよう、県は国に申し入れてください。

質問 県道白川線の浅い地下を通過する

これに県はどのように対応するのか

13mと浅い土かぶりの下をトンネルで通ることになるが、JR東海は特に考慮しないというが大丈夫か。地権者である岐阜県の見解は如何でしょうか。

回答 岐阜県道路維持課企画監

確認しながら進める

県道地下通過については福岡市の例もあり地下構造が道路利用に支障がないか、確認しながら進めていきたいと考えます。



質問 レッドゾーン、イエローゾーンでのトンネル工事規制は

回答 岐阜県 砂防課

土かぶりの浅いトンネル工事については、砂防法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、すべり等防止法で規制されます。レッドゾーン、イエローゾーンは「土砂災害防止法」に属し、トンネルは対象外です。

② 長野県中野市での北陸新幹線トンネルの地盤沈下について、中野市議会では「民間の問題であるので個々の条件を明らかにできない」ことを理由に、問題が明らかにされなかつたようです。(中野市では) トンネル工事の影響でどのような問題が起きているか、事前折衝はどのようになされたのか、その経過などを調査し、再発防止を図ってほしい。
③ 浅い深さのトンネルについて、最低30mは確保し、トンネル工法も「シールド工法」として電磁波を遮断する工法にしてほしい。

出たところ勝負?

具体的対応策は規定されていない

回答 岐阜県 公共交通課リニア推進室長

JR東海に対し環境工事に際し、安全に対しては万全を期すよう求めています。
国交省も認可に際し、丁寧な説明と理解を得ながら工事には安全かつ確実な施工を求めています。

問題がおきてから対応策を考える
ということなのか!